

大阪府民所得

—府民経済の大きさとしくみ—

昭和 39 年

大 阪 府

は し が き

このたび、昭和39年大阪府民所得推計結果をとりまとめましたので公表します。

府民所得は大阪経済の循環構造を巨視的な観点から、有機的、総合的にとらえ、産業構造や所得分布のうつりかわりを調べることによって府民の経済力を測り、生活水準の推移を明らかにしようとするもので、府の行、財政施策や長短期の経済計画の立案にあたる方々や経済に関心を寄せられる方々にとって、必須の資料として広く利用されています。

しかしながら、府民所得推計は大阪という限られた地域の経済分析でありますところから、資料面、技術面で未だ多くの問題が残されていますし、又最近の府県民所得は広く国内地域経済の分析資料としても注目されてきており、県際比較にも充分耐え得るものが望まれるため、今後国民所得勘定や、他の府県民所得との連繫を保ちながら一層精度の向上を図っていきたいと考えていますが今回は従来と同じ方法で推計しました。

最後にこの報告書作成のため、多大のご助言、ご指導をたまわりました方々、ならびに貴重な資料を提供していただきました各方面の方々に厚くお礼申し上げます。

昭和 41 年 3 月

大阪府企画部統計課長

四 官 彬

目 次

は し が き

図 表

第1章 昭和39年府民所得の概況 1

総 括 表

府民分配所得 国民分配所得 6

府内生産所得 国民生産所得 7

府民個人所得 国民個人所得 8

産業別府民個人所得 府民個人支出 9

実質府民所得 実質個人消費支出 10

参 考 表

分配府県民所得と1人当り所得（昭和38年） 11

世界各国の国民所得と1人当り所得（1963年） 12

近畿府県民分配所得、大都府県民および近畿三大市民分配所得（昭和38年） 13

近畿府県民生産所得、大都府県民および近畿三大市内生産所得（昭和38年） 14

第2章 府民所得のしくみ 15

第3章 推 計 方 法

府民個人所得 18

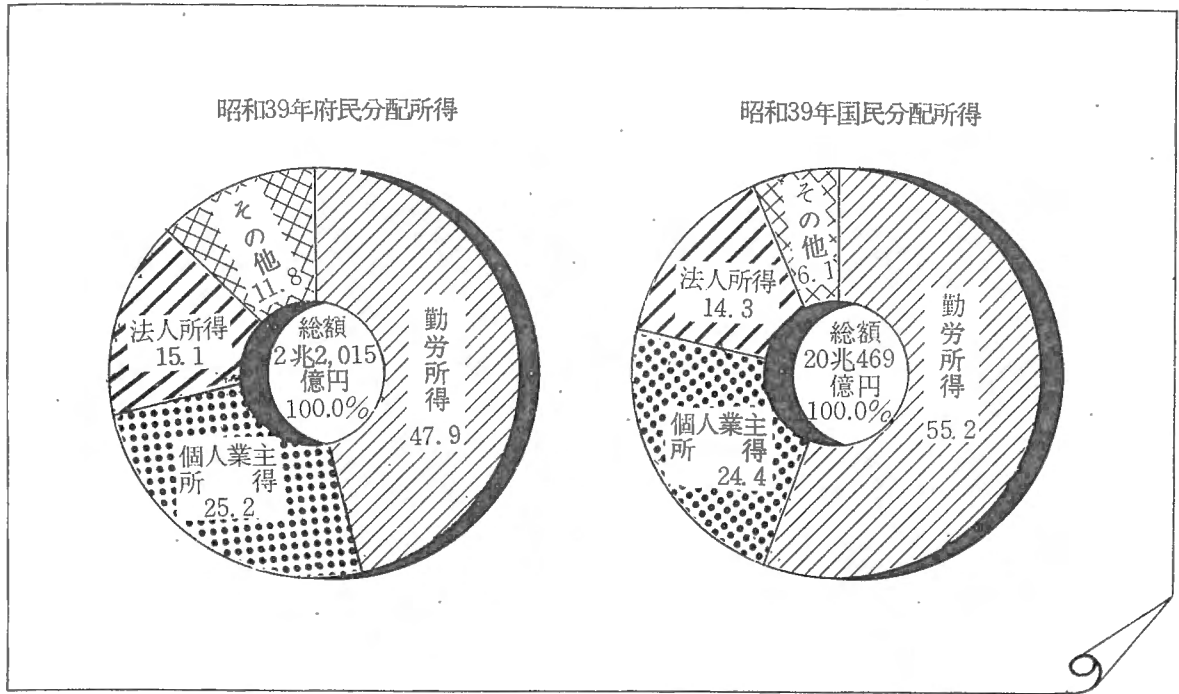
府民分配所得 23

府民個人支出 25

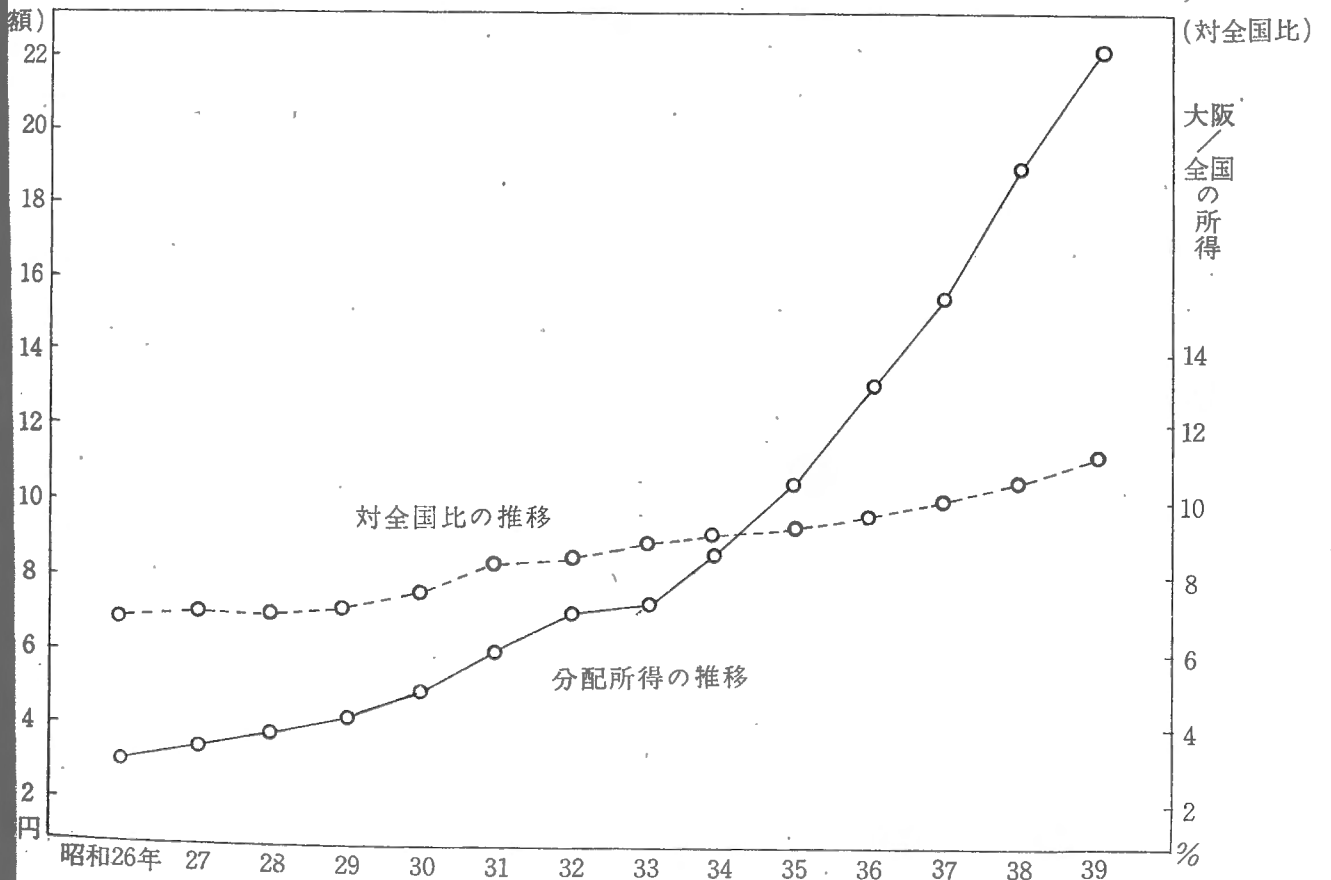
府内生産所得 28

明 細 表 34

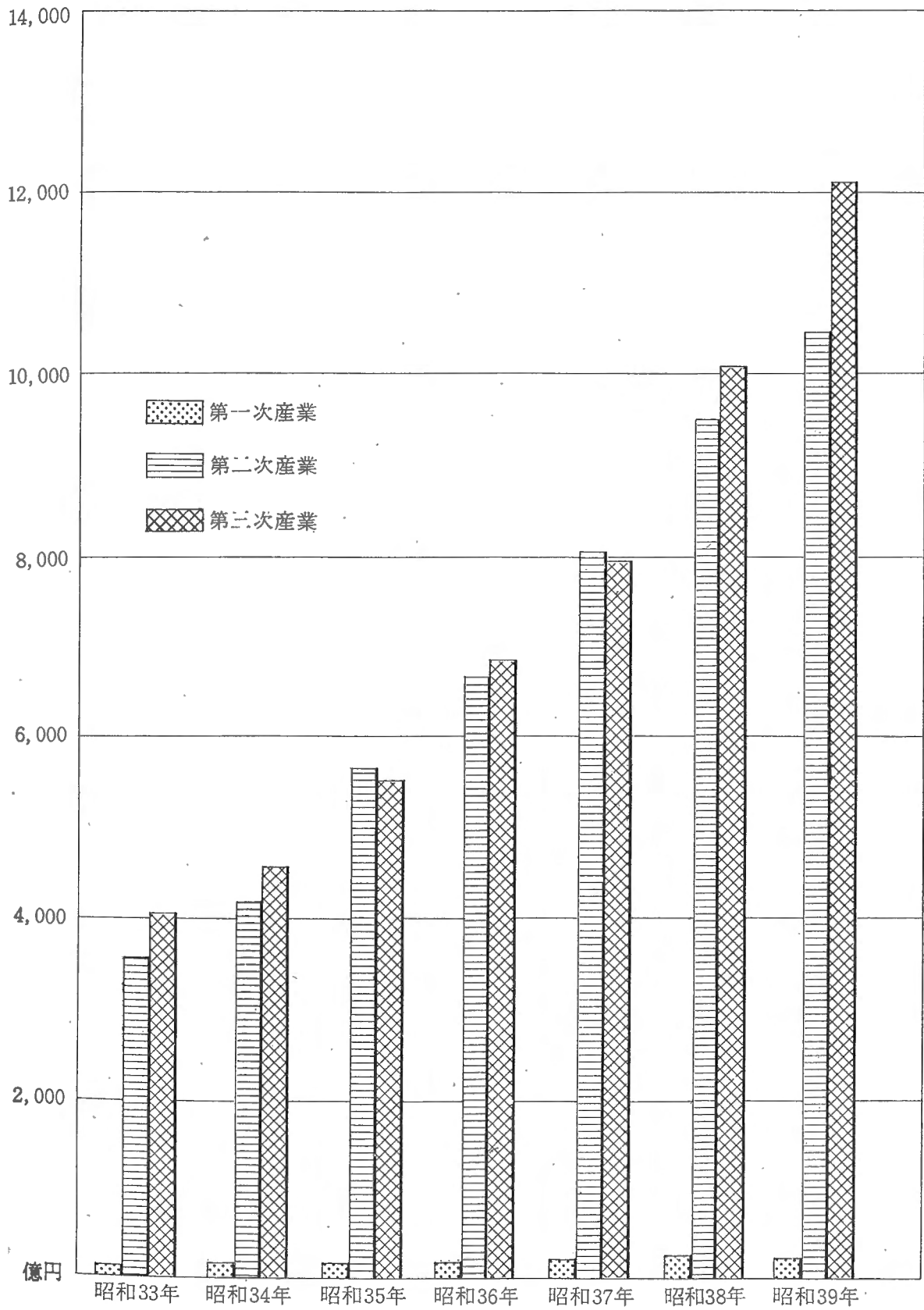
第1図 全国と大阪の所得構成



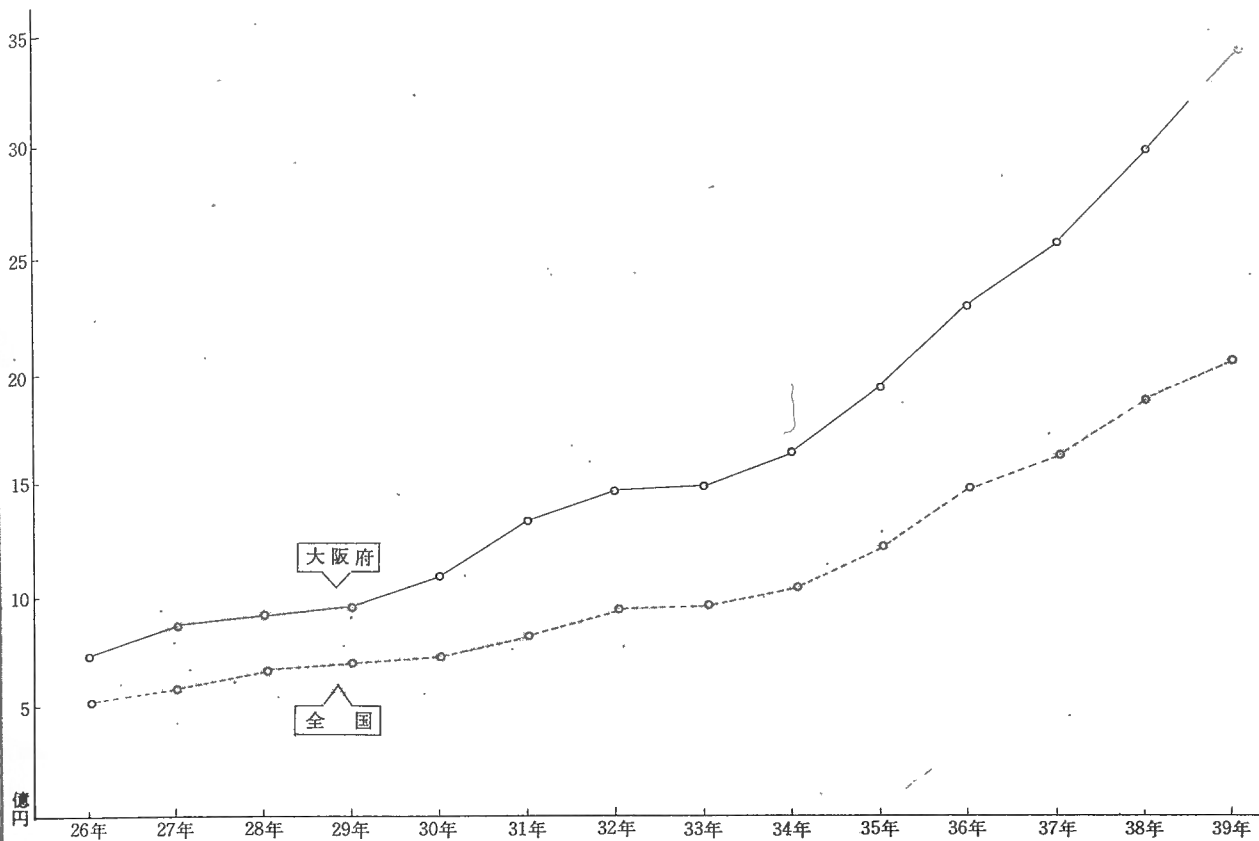
第2図 府民所得の推移



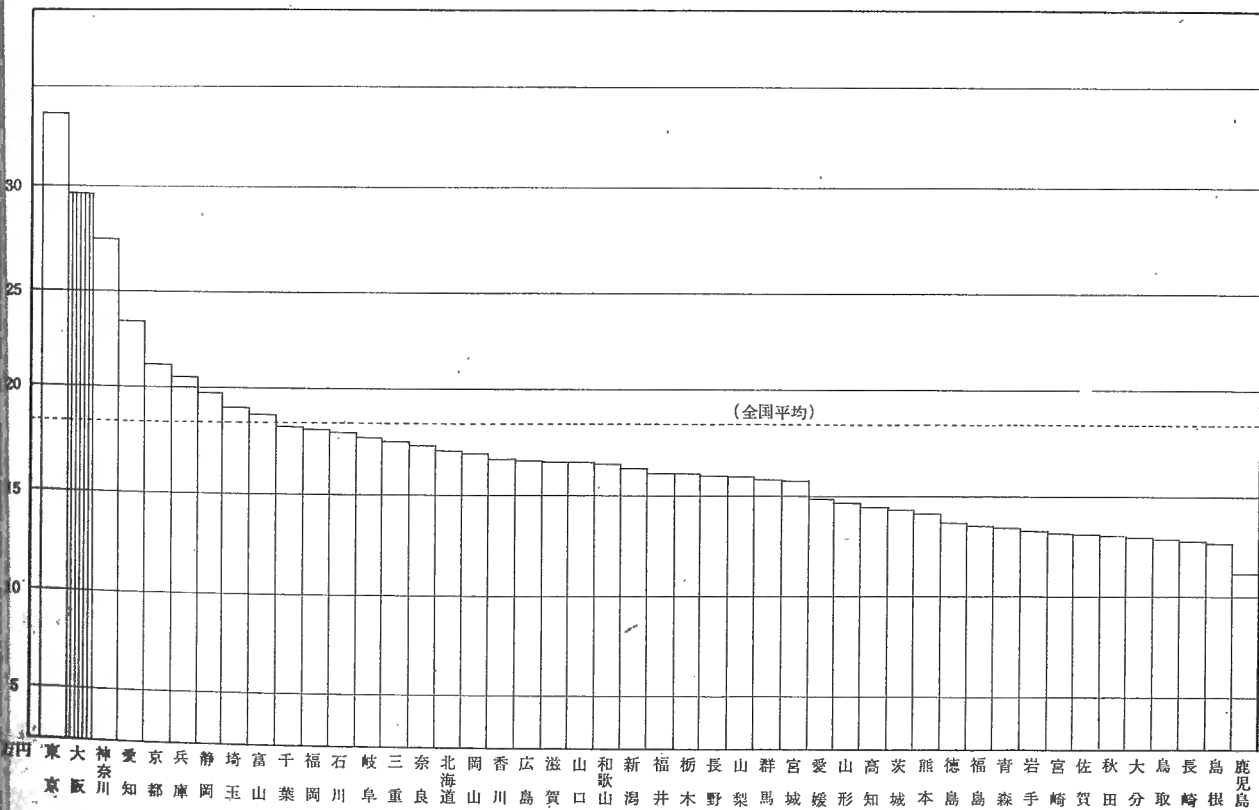
第3図 年次別府内生産所得推移



第4図 1人当り所得の推移



第5図 都道府県別1人当り所得の比較 (昭和38年)



第1章 昭和39年府民所得の概況

1. 概 観

総額 2兆2,015億円

—名目18.2% 実質14.2%の伸び率—

IMF 8条国への移行と、OECD加盟によっていよいよ本格的な開放経済体制に入り、国際経済の荒波の中にのり出した昭和39年のわが国経済は年初から多難のすべり出しであった。

国際収支の悪化と物価の高騰をきっかけに、38年12月預金準備率の引上げで始まった引締政策は、39年1月の新窓口規制の実施、3月の公定歩合の引上げや、その後数回にわたるクレジット・ライン操作とほゞ39年いっぱいわたって継続され、本格的な景気調整過程へと進展したのである。しかしこのような景気調整にもかかわらず個人消費需要や、民間設備投資、財政支出などは順調に伸び、国民総生産はかなり高い上昇を示した。今回の景気調整の特徴は、当初民間企業への影響が割合少なく、民間設備投資が大きく伸びた事で、この為鉱工業生産は39年上期中投資財、生産財を中心に大幅に伸びた。

附表1 大阪府と全国の所得ならびに成長比較

	所 得 額			増 加 率		
	大 阪 府	全 国	大阪/全国	大 阪 府	全 国	
	百万円	億円	%	%	%	
昭和30年	499,453	65,345	7.6	15.6	9.2	
31	620,065	73,862	8.4	24.1	13.0	
32	710,603	82,694	8.6	14.6	11.9	
33	742,471	83,591	8.9	4.5	1.1	
34	864,264	96,725	8.9	16.4	15.7	
35	1,081,205	115,573	9.4	25.1	19.5	
36	1,315,796	137,596	9.6	21.7	19.1	
37	1,547,938	153,996	10.1	17.6	11.9	
38	1,863,714	177,030	10.5	20.3	14.9	
39	2,201,737	200,469	11.0	18.2	13.2	

(注) 数字は暦年比較

秋口に入ると輸出の増加によって国際収支は改善され、企業の経営態度の慎重化など引締政策の当初目的も一応達成された。しかし一方では企業倒産の激増や証券市場の低迷、金融機関の資金ポジション悪化による利潤の低下などが表面化し金融不安が広まった為、12月には預金準備率が引下げられ、金融緩和過程へ

の転換気配のうちに39年経済は幕を閉じた。

このような経済状況の下で、大阪府民の経済活動の規模を示す39年大阪府民所得は2兆2,015億円で、38年と比べて3,397億円(名目18.2%、物価の値上りを調整した実質14.2%)の増加となった。この伸びは過去同様に金融引締め下にあった32年、33年、37年のいずれの伸び率をも上回るものであり、景気調整下としては、異例の高率であるといえよう。(参照 附表1)

府経済企画庁発表による昭和39年国民所得は20兆469億円であり、国民所得に占める府民所得の割合は、14%となって更に国民経済に於けるウェイトを増した。(参照 附表1)

1人当りの所得を比較しても、大阪府民1人当り所得は34万円(対前年比4万1千円13.8%増)で全国平

均20万7千円の1.6倍強となり、更にその格差を上げた。(参照 附表2)

ちなみに38年の府県民1人当り所得が全国平均(18万5千円、指数100)を上回る府県は東京(34万円指数183.9)、大阪(29万9千円指数162.1)、神奈川(27万3千円指数148.0)、愛知(23万7千円指数128.1)、京都(21万5千円指数116.5)、兵庫(20万6千円指数111.5)、静岡(19万8千円指数107.3)、埼玉(19万2千円指数103.9)の8府県である。(参照 参考表第1表)

附表2 大阪府と全国の1人当り所得比較

	大阪府	全国	大阪府/全国
	円	円	%
昭和30年	108,146	73,194	147.7
31	130,878	81,832	159.9
32	144,873	90,783	159.6
33	146,796	90,850	161.6
34	164,059	103,968	159.4
35	196,439	122,952	159.7
36	229,633	145,237	157.9
37	258,669	162,017	159.7
38	298,848	184,671	161.8
39	339,995	206,942	164.3

2. 府民分配所得

—法人所得、昨年に引続いて伸び悩む—

昭和39年の大阪府民分配所得総額は2兆2,015億円で前年に比べて3,397億円(18.2%)の増加を示した。これ等の所得が勤労者、企業などにどのように配分されたか構成項目別に見ると、目立って高い増勢を示しているのは個人利子所得と個人業主所得である。

39年の金融界は、金融

附表3 1人当り賃金の推移

引締政策による企業預金のとりくずし等で、預金不足が目立ったが、個人利子所得は1,781億円(対前年比353億円、24.7%増加)と、分配所得構成項目中最も高い伸び率を見せ、個人業主所

	製造費			全産業		
	賃金	指数	対前年比	賃金	指数	対前年比
	円	(35年=100)	%	円	(35年=100)	%
昭和30年	192,377	77.5	—	212,057	76.8	—
31	214,341	86.3	111.4	242,204	87.7	114.2
32	227,154	91.5	106.0	272,538	98.7	112.5
33	205,562	82.8	90.5	247,498	89.6	90.8
34	219,706	88.5	106.9	249,784	90.4	100.9
35	248,237	100.0	113.0	276,155	100.0	110.6
36	284,118	114.4	114.5	313,011	113.3	113.3
37	321,153	129.4	113.0	352,529	127.7	112.6
38	361,464	145.6	112.6	402,537	145.8	114.2
39	403,958	162.7	111.8	447,836	162.2	111.3

得は、産業別に見た場合、

(注) 全産業は第一次産業を除いた常雇の平均賃金である。

農林水産業が個人業主数の減少から前年より2.7%減の235億円となった他は、各産業とも大幅に伸び全体として5,558億円(対前年比989億円21.7%増)と、前年に引続き堅調に増加した。

これまでの景気調整期とは異なり、39年上期から中期にかけて労働需給は逼迫し、賃金の上昇が続いたが、年末になるとさすがに引締めの影響が現れ賃金の増勢も鈍り始めた。この為、分配所得総額中、47.9%を占める勤労所得は1兆549億円(対前年比1,661億円18.7%増)で前年の伸び率を下回った。(参照 附表3、

小作料と家賃地代から成る個人賃貸料所得は、小作料が減少の途をたどっている反面 家賃地代は相変らずの増勢で 870億円（対前年比 130億円17.5%増）となった。

昭和39年の国民経済はマクロの好況、ミクロの不況として、国民経済全体の成長は堅調であるのに、法人所得の伸びが低調である点が指摘されているが、大阪の経済も例外でなく、府民分配所得総額18.2%の伸びに対して法人所得は 3,317億円（対前年比289億円9.5%増）にとどまった。（参照 附表4）

これは当時の企業倒産の増大を見ても明らかのように、過去の設備投資の強行で資本の固定化を招き、不況抵抗力が低下してきた事や、労働力の不足による賃金の上昇、借入金の増大による金利負担の増加から企業収益力が低下してきた事が原因として考えられる。

又、公営企業剰余の赤字が前年から更に幅を拡げた事なども目立っている。

附表4 分配所得構成別・対前年増加率の推移

	分配所得 総額	勤労所得	個人業主 所得	法人所得
	%	%	%	%
昭和30年	15.6	14.2	12.9	20.4
31	24.1	15.0	22.8	90.3
32	14.6	13.0	11.7	36.0
33	4.5	△ 1.3	12.5	△ 5.0
34	16.4	15.9	6.6	31.6
35	25.1	17.2	22.6	50.9
36	21.7	21.9	24.3	10.6
37	17.6	15.9	27.0	10.0
38	20.3	21.1	21.6	8.3
39	18.5	18.6	21.7	9.5

（注） △は負数

3. 府内生産所得

—第三次産業依然堅調な伸び—

39年の府内生産所得総額は、景気調整の影響もあって前年より若干伸び率が低下したが、割合順調な個人消費需要や民間設備投資、財政支出に支えられ、2兆2,969億円（対前年比3,490億円17.9%増）となった。

産業別に見ると、ほとんどの産業が前年の伸びを下回っているが、第三次産業は1兆2,041億円（対前比2,030億円20.3%増）と大幅な伸びを示し、生産所得総額に占める割合も52.4%と更にウェイトを増した。（参照 附表6、7）中でも著しく増加しているのは運輸・通信・その他の公益事業とサービス業で、前者は1,581億円（対前年比404億円34.2%増）、後者は2,856億円（対前年比602億円26.7%増）と、第三次産業生産所得の伸びに大きく寄与している。総費用に占める人件費率の高いサービス業や、運輸、通信業では、賃金の引上げは直接料金に反映される傾向があるので、この高い生産所得の伸びは、最近の賃金上昇によるものと考えられる。

附表5 産業別労働生産性の推移

		昭和33年	34	35	36	37	38	39
		円	円	円	円	円	円	円
総額	1人当り生産所得額	353,221	400,865	468,257	532,496	621,912	710,724	828,991
	対前年比	—	113.5	116.8	113.7	116.8	114.3	116.6
第一次産業	1人当り生産所得額	91,497	118,901	141,275	167,280	216,223	230,413	231,604
	対前年比	—	129.9	118.8	118.4	129.3	106.6	100.5
第二次産業	1人当り生産所得額	378,014	430,183	520,145	562,071	676,074	752,156	790,049
	対前年比	—	113.8	120.9	108.1	120.3	111.3	105.0
第三次産業	1人当り生産所得額	408,259	435,970	496,803	584,804	677,455	797,697	899,927
	対前年比	—	106.8	114.0	117.7	115.8	117.7	112.8

（注） 各産業の生産所得額を産業別就業者数で除した。

又、卸・小売業は4,2²1億円（対前年比513億円13.8%増）となり、金融・保険・不動産は今回の引締めで金融機関の²資金ポジションが悪化し利潤率が低下した事や、賃貸料所得の伸び悩みなどで、1,993億円（対前年比254億円14.6%増）と前年の伸びを大きく下回った。

第三次産業の順調な伸びに対して、第二次産業は1兆484億円（対前年比1,022億円10.8%増）とや、低調な伸びであった。（参照 附表6）

附表6 産業別府内生産所得対前年比推移

	府内生産所得	第一次産業	第二次産業	第三次産業
	%	%	%	%
昭和35年	25.4	8.8	33.5	21.6
36	22.4	8.7	18.1	24.3
37	18.3	22.7	21.9	16.9
38	20.4	3.7	17.2	22.4
39	17.9	△ 2.2	10.8	20.3

（注） △は負数

金融引締めが景気の上昇期に行なわれた為、引締め後も民間設備投資の増勢は衰えなかった事や又、鉄鋼、石油製品の供給が世界的に不足し、日本に対する発注が急増した事などから、これらの需要に支えられて鉄鋼、機械、化学部門の生産は大き

きな増加を示したが、繊維やパルプ、紙、出版印刷の生産の伸び悩み機械、金属、鉄鋼、化学製品、繊維、食料品が全体の7割近くを占める製造業は8,680億円（対前年比825億円10.5%増）となった。

附表7 府内生産所得の産業別構成比および増加寄与率の推移

	昭和35年		36		37		38		39	
	構成比	寄与率	構成比	寄与率	構成比	寄与率	構成比	寄与率	構成比	寄与率
府内生産所得	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
第一次産業	1.6	0.6	1.4	0.6	1.5	1.9	1.3	0.3	1.1	△ 0.2
第二次産業	50.4	61.4	48.5	40.6	49.8	57.8	48.5	42.4	45.6	29.3
第三次産業	49.8	43.3	50.2	53.9	49.5	46.3	50.3	60.7	52.4	58.2

（注） 各産業の合計が100.0%とならないのは統計上の不突合によるものである。

建設活動について見ると公共投資は建設工事、建築工事ともに大幅に伸びた反面、大阪の場合、オリンピック関連の建設投資にはさして影響されなかった為、民間建築部門は7月頃以降景気調整の浸透から急速に減少を示し、39年の大阪建設業生産所得は、1,782億円（対前年比190億円12%増）にとどまった。

年々構成比のウェイトが下降していく第一次産業は絶対額に於ても246億円（対前年比6億円2.2%減）と前年より減少した。これは第一次産業中大部分を占める農業が一部農産物の生産量の減少や価格の下落などで前年より2.6%減の223億円となった事や林業、水産業も伸び悩んだ事に起因している。1人当りの生産所得を見ても第三次産業は順調に増加していくのに対し、第一次産業は頭打ちでこのあたりに現行の農業経営に於ける限界がうかがわれるのではなかろうか。（参照 附表5）

4. 府民個人所得とその処分（府民個人支出）

—個人消費支出面で食料費、雑費の伸び目立つ—

大阪府在住の個人が勤労所得、個人業主所得、個人賃貸料所得、個人利子所得、個人配当所得、振替所得などの形で得た府民個人所得は1兆9,181億円（対前年比3,108億円19.3%増）であり、府民1人当り個人所得は29万6

千円（対前年比3万8千円14.8%増）となった。この府民個人所得がどのような部門でどのような形態で支出されたかを示すのが府民個人支出であり、これは個人消費支出1兆2,926億円（構成比67.4%）、個人税および税外負担1,496億円（構成比7.8%）、府外への純送金（39年は府外からの受取金）13億円（構成比△0.1%）および個人貯蓄4,771億円（構成比24.9%）から成り立っている。この中個人税および税外負担を差引いた個人可処分所得1兆7,684億円の支出面を構成項目別に見ると個人消費支出は農村の家計消費が著しい伸びを示した反面、都市世帯が伸び悩んだため、1兆2,926億円（対前年比2,206億円20.6%増）と前年の伸びを若干下回った。個人消費支出を更にこまかく見ると、最近の動物性タンパク質や嗜好食料品消費の高い増加傾向や又、保健衛生費、教育文具費など必需性の強いサービス関係支出の高い伸びから食料費4,388億円（対前年比807億円22.5%増）と雑費4,941億円（対前年比886億円21.8%増）が目立って伸びている。この結果1人当り名目個人消費支出は前年より16%増の20万円（実質11.5%増の12万9千円）となった。

附表8 個人所得と個人消費支出各費目の対前年増加率の推移

	昭和30年	31	32	33	34	35	36	37	38	39
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
個人所得	14.8	18.0	10.2	6.7	13.6	19.1	25.0	20.0	22.3	19.3
個人消費支出	8.4	14.4	14.6	7.9	21.4	14.8	21.8	19.6	23.2	20.6
飲食費	1.6	7.2	14.0	7.6	7.0	9.1	17.8	19.2	16.1	22.5
被服費	5.1	41.7	9.9	3.3	23.7	10.0	25.2	21.3	15.1	14.3
光熱費	9.1	22.7	5.6	2.4	7.9	30.9	18.9	16.9	7.3	17.1
住居費	38.1	18.4	15.5	22.3	8.0	20.2	52.0	14.6	33.4	18.1
雑費	13.0	14.8	18.7	5.7	50.5	19.1	15.8	21.7	30.7	21.8

又、光熱費は454億円（対前年比66億円17.1%増）と前年の伸びを大幅に上回り、被服費は1,236億円（対前年比154億円14.3%増）、住居費は1,907億円（対前年比292億円18.1%増）とそれぞれ伸び率が鈍化した。

一方個人貯蓄を見ると直接証券投資は金融債、事業債を中心に1,085億円（対前年比184億円20.4%増）、住宅純建設は専用住宅の大幅な増加で857億円（対前年比133億円18.3%）とそれぞれ順調に伸びたが、個人業主の純投資は在庫投資の伸び悩みから616億円（対前年比50億円8.8%増）と前年の伸びを大きく下回り、預貯金増加額は相互銀行、郵便貯金、生命保険、農業協同組合の増加を普通銀行の伸び悩みが相殺したため、2,938億円（対前年比65億円2.2%減）と前年を下回り、個人貯蓄総額は655億円（15.9%増）の4,771億円となった。

附表9 直接推計による個人貯蓄の対前年増加の推移

	昭和30年	31	32	33	34	35	36	37	38	39
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
直接推計による貯蓄	4.5	24.1	5.7	7.5	18.3	32.6	22.6	20.0	23.3	11.6
個人業主の純投資	18.4	△4.9	9.4	22.8	8.5	59.1	18.5	6.2	16.3	8.8
預貯金増加	35.8	25.9	△6.2	8.3	6.2	42.7	22.3	33.4	20.8	△2.2
直接証券投資	10.7	71.6	2.1	23.5	74.2	38.4	33.5	△8.0	20.8	20.4
住宅純建設	△9.9	10.5	79.3	3.6	12.4	△1.0	30.8	29.6	53.1	18.3
借入金純増加	△10.4	36.9	△7.7	△9.2	67.5	62.7	45.0	19.2	26.3	△16.6

(注) △は負数